

宿泊事業者説明会参加者アンケート結果概要

1 回答数：232 （説明会参加宿泊事業者施設数：356 回答率：65.1%）

※説明会は10月15日（火）～11月13日（水）にかけて県内10か所で開催

※アンケートは施設ごとに回答

2 実施方法

①アンケート用紙 ②「ちば電子申請サービス」によるアンケート

※①は説明会終了後に回収、②は参加者を対象に11月20日（水）まで回答を受付

3 集計結果概要

（1）宿泊施設のタイプ

選択肢	回答数	全体分布(%)	
旅館	41	17.7%	} 31.9%
リゾートホテル	29	12.5%	
ビジネスホテル	33	14.2%	
シティホテル	12	5.2%	
簡易宿所（民宿、カプセルホテル等）	51	22.0%	
民泊	38	16.4%	
キャンプ場（コテージ、グランピング等）	10	4.3%	
会社・団体の宿泊所	6	2.6%	
その他	12	5.2%	
合計	232	100.0%	

（2）説明内容について

選択肢	回答数	全体分布(%)	
よくわかった	96	41.4%	} 93.1%
どちらかと言えばわかった	120	51.7%	
どちらかと言えばわからなかった	13	5.6%	} 6.9%
わからなかった	3	1.3%	
合計	232	100.0%	

(3) 県が検討する宿泊税について

選択肢	回答数	全体分布 (%)	
賛成	36	15.5%	} 42.2%
どちらかと言えば賛成	62	26.7%	
賛成でも反対でもない	58	25.0%	} 32.8%
どちらかと言えば反対	37	15.9%	
反対	39	16.9%	
合計	232	100.0%	

<主な理由>

○「賛成」「どちらかと言えば賛成」

- ・観光宿泊業の持続可能な発展・事業の継続には財源確保が必要だと感じた、財源がないと他の観光地から遅れをとってしまう。
- ・県観光の活性化や宿泊客の増加が期待できる、よりよい観光地を整備できる。
- ・人手不足の対応や人材育成、設備投資等に活用や、インバウンドの周遊・滞在の促進をお願いしたい、インバウンド集客は市町村レベルでは限界があり面としてプロモーションが必要。

○賛成でも反対でもない

- ・宿泊税の活用方法についてもっと会話が必要。地元の方の声、宿泊施設の声聞いてほしい。
- ・必要性は理解するが、用途や税制度の詳細次第。

○「反対」「どちらかと言えば反対」

- ・一律定額 150 円は低価格帯の施設には負担大、高額施設と同じ税率は不公平。
- ・現時点では宿泊税の用途が不透明、今後の観光振興に関するビジョンや構想がなく妥当性に欠ける。
- ・市町村によってニーズが異なり、県ではなく市町村ごとに判断すべき。

【以下は仮に宿泊税を導入する場合を想定した質問】

(4) 宿泊税の用途として期待するものについて（複数回答可）

選択肢	回答数	全体分布 (%)
観光人材の確保・育成・定着	65	28.0%
持続可能な観光地づくり	116	50.0%
インバウンドの推進	65	28.0%
デジタル技術の活用	45	19.4%
市町村・DMO への支援	66	28.4%
その他（自由記載）	58	25.4%

< 「その他」における回答（抜粋） >

- ・ 高速道路を延ばしてほしい、公共交通機関の充実
- ・ 海岸清掃や磯焼け対策などの観光自然環境保全

(5) 申告納入期限について貴施設で対応可能なもの

選択肢	回答数	全体分布 (%)
毎月分を翌月末日まで	101	43.5%
3か月分をまとめて	72	31.0%
その他（自由記載）	59	25.5%
合計	232	100.0%

< 「その他」における回答（抜粋） >

- ・ 6か月に1回
- ・ 年に1回、可能な限り長期

(6) 宿泊税を特別徴収する場合に発生する費用負担について（自由記載）

- ・ 事務処理や広報に係る人件費
- ・ フロントシステム、会計システム改修に係る費用負担
- ・ 宿泊税をキャッシュレス決済した場合の手数料

(7) 県が検討を進める宿泊税や観光の取組に関するご意見や期待・希望されること（自由記載）

- ・ 税制度設計は公平、より簡素な形でお願いしたい。
- ・ 市町村やDMOと連携し、広域連携、面的なプロモーション等、県にしかできないことに注力してほしい。
- ・ 宿泊税の用途の明確化を図り、結果を求める使い方をしてほしい。活用の検討や検証を行う際は宿泊事業者を介入させてほしい。
- ・ 様々な形態の宿泊施設があり、各々のニーズに沿って活用してほしい。
- ・ 導入する場合は周知期間を十分に設け、宿泊者にわかりやすいようなチラシを作成してほしい。